

令和3年度

下水道事業会計予算書

天理市

令和3年度天理市下水道事業会計予算

令和3年度天理市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度天理市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	21,960 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	7,513,754 m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	管渠整備事業等 281,101 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,850,986 千円
第1項 営業収益	1,312,487 千円
第2項 営業外収益	1,538,498 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,410,004 千円
第1項 営業費用	2,119,250 千円
第2項 営業外費用	289,654 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,311,786千円は、過年度分損益勘定留保資金1,266,442千円、当年度分損益勘定留保資金19,566千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,778千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	下水道事業資本的収入	441,387 千円
第1項	企業債	128,100 千円
第2項	負担金	1,222 千円
第3項	補助金	301,121 千円
第4項	長期貸付金回収金	944 千円
第5項	その他資本的収入	10,000 千円

支		出
第1款	下水道事業資本的支出	1,753,173 千円
第1項	建設改良費	388,357 千円
第2項	長期貸付金	10,000 千円
第3項	企業債償還金	1,353,872 千円
第4項	その他資本的支出	944 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 55,600	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	72,500			
計	128,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 146,375 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,360,817千円である。

令和3年3月2日 提出

天理市長 並河 健

予算に関する説明書

令和3年度天理市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			2,850,986	うち、仮受消費税及び地方消費税 115,565千円
	1 営業収益		1,312,487	
		1 下水道使用料	1,270,843	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	39,834	一般会計からの負担金
		3 県補助金(流域下水道 負荷軽減等促進事業)	1,709	維持管理費用に対する補助金
		4 その他営業収益	101	手数料等
	2 営業外収益		1,538,498	
		1 受 取 利 息	10	預金利息
		2 他会計補助金	1,120,314	一般会計からの補助金
		3 県補助金(農業集落 排水事業助成金)	2,366	支払利息へ充当する過年度受入済の 補助金
		4 長期前受金戻入	415,204	固定資産の取得に伴う補助金等の 償却相当額
	5 雑 収 益	604	占用料等	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			2,410,004	うち、仮払消費税及び地方消費税 67,853千円、納税額29,173千円
	1 営業費用		2,119,250	
		1 管 渠 費	85,929	下水道管及び付属設備の維持管理に 要する費用
		2 農業集落排水施設 維 持 費	27,688	農業集落排水処理施設の維持管理に 要する費用
		3 雨水ポンプ場費	14,025	雨水ポンプ場維持管理に要する費用
		4 流域下水道 維持管理負担金	591,539	県汚水処理施設への排水処理負担金
		5 業 務 費	46,412	下水道使用料の徴収等の業務に 要する費用
		6 総 係 費	97,082	事業活動全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	1,239,396	固定資産の償却費用
		8 資 産 減 耗 費	17,179	固定資産の除却費

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		289,654	
		1 支 払 利 息	260,481	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 消費税及び地方消費税	29,173	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			441,387	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
	1 企 業 債		128,100	
		1 企 業 債	128,100	
	2 負 担 金		1,222	
		1 受 益 者 負 担 金	1,222	
	3 補 助 金		301,121	
		1 他 会 計 補 助 金	240,503	一般会計からの補助金
		2 国 庫 補 助 金	55,618	
		3 県補助金(農業集落 排水事業助成金)	5,000	償還元金へ充当する過年度受入済の 補助金
	4 長期貸付金 回 収 金		944	
		1 長期貸付金回収金	944	水洗便所改造資金貸付金回収金
	5 そ の 他 資本的収入		10,000	
1 その他資本的収入		10,000	基金からの水洗便所改造資金貸付金 の原資受入	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的支出			1,753,173	うち、仮払消費税及び地方消費税 32,417千円
	1 建設改良費		388,357	
		1 公共下水道整備費	65,395	下水道管整備工事費等
		2 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 整 備 費	155,703	下水道管整備工事費等
		3 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 整 備 費	34,153	下水道管整備工事費等
		4 農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 費	550	下水道管整備工事費等
		5 雨 水 ポ ン プ 場 整 備 費	25,300	雨水ポンプ場整備工事費等
		6 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	72,525	県汚水処理施設建設負担金
		7 職 員 給 与 費	30,784	
		8 固 定 資 産 購 入 費	3,947	
	2 長期貸付金		10,000	
		1 長 期 貸 付 金	10,000	水洗便所改造資金貸付金
	3 企 業 債 償 還 金		1,353,872	
		1 企 業 債 償 還 金	1,353,872	既借入金の元金償還
	4 そ の 他 資本的支出		944	
		1 その他資本的支出	944	貸付金回収金を基金へ戻入

令和3年度天理市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	415,204
	減価償却費	1,239,396
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△408
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	853
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64
	長期前受金戻入額	△415,204
	受取利息	△10
	支払利息	260,481
	固定資産除却費	17,179
	未収金の増減額(△は増加)	6,973
	未払金の増減額(△は減少)	△14,210
	預り金の増減額(△は減少)	△7,366
	小計	<u>1,502,824</u>
	利息の受取額	10
	利息の支払額	<u>△260,481</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,242,353</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△272,779
	無形固定資産の取得による支出	△65,932
	長期貸付金による支出	△10,000
	基金へ長期貸付回収金の支出	△944
	補助金、負担金等による収入	66,410
	長期貸付金の回収による収入	944
	基金から長期貸付金原資受入による収入	10,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△272,301</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,353,872
	他会計からの出資による収入	229,294
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△996,478</u>
	資金減少額	26,426
	資金期首残高	<u>1,249,401</u>
	資金期末残高	<u>1,222,975</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 15	3,664	61,362	52,139	117,165	29,210	146,375
前 年 度	0	(2) 15	1,880	64,119	50,452	116,451	28,652	145,103
比 較	0	(0) 0	1,784	△ 2,757	1,687	714	558	1,272

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きするものである。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,120	1,410	3,853	1,326	1,614	9,960	16,019	10,707
	前 年 度	3,780	1,248	4,055	1,422	1,655	9,180	16,417	10,940
	比 較	△ 660	162	△ 202	△ 96	△ 41	780	△ 398	△ 233
手 当 の 内 訳	区 分	緊 急 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	150	540	40	3,400				
	前 年 度	150	140	40	1,425				
	比 較	0	400	0	1,975				

内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 14	96	57,980	50,428	108,504	26,998	135,502
前 年 度	0	(1) 14	96	60,959	49,017	110,072	26,946	137,018
比 較	0	(△ 1) 0	0	△ 2,979	1,411	△ 1,568	52	△ 1,516

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きするものである。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
		本 年 度	3,120	1,410	3,751	1,326	1,459	9,901	14,705	10,707
		前 年 度	3,780	1,248	3,960	1,422	1,500	9,125	15,287	10,940
		比 較	△ 660	162	△ 209	△ 96	△ 41	776	△ 582	△ 233
手 当 の 内 訳	区 分	緊 急 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
		本 年 度	150	540	40	3,319				
		前 年 度	150	140	40	1,425				
		比 較	0	400	0	1,894				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 1	3,568	3,382	1,711	8,661	2,212	10,873
前 年 度	0	(1) 1	1,784	3,160	1,435	6,379	1,706	8,085
比 較	0	(1) 0	1,784	222	276	2,282	506	2,788

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きするものである。

手当の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	102	0	155	59	1,314	0
	前 年 度	0	0	95	0	155	55	1,130	0
	比 較	0	0	7	0	0	4	184	0
内 訳	区 分	緊 急 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	0	0	0	81				
	前 年 度	0	0	0	0				
	比 較	0	0	0	81				

2 給料及び手当の増減額の明細(一般職)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 2,757	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	569		平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	△ 3,326	新陳代謝等に 係る増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 13人 2人 15人 前年度 13人 1人 14人 増減 0人 1人 1人 採用、退職の状況等 前年度退職者数 △1人 本年度市長部局からの出向者数 1人 本年度市長部局への出向者数 △1人 本年度新規採用者数(うち会計年度任用職員1名) 2人 本年度水道事業会計への異動者数 △2人 本年度水道事業会計からの異動者数 2人
手当	1,687	制度改正に伴う増減分	△ 301		勤勉手当 △301
		その他の増減分	1,988		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	334,462
	平均給与月額(円)	444,490
	平均年齢(歳)	43.5
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	334,931
	平均給与月額(円)	445,565
	平均年齢(歳)	43.9

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年12月1日現在	1 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(1) 4	(100.0) 30.7
	4 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	5 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	6 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	7 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
令和元年12月1日現在	1 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 15.3
	3 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	4 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	5 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	6 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	7 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事	主任主事	主 査	係 長 主 任 主任主査	課長補佐	課 長 主 幹	局次長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	71			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	64			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.25
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 12 月 1 日 現 在) (%)	35.71
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の制度と同じ	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度天理市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		137,329	
ロ 建 物	190,958		
減価償却累計額	<u>△ 63,687</u>	127,271	
ハ 構 築 物	44,073,914		
減価償却累計額	<u>△ 12,800,199</u>	31,273,715	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,375,880		
減価償却累計額	<u>△ 792,978</u>	582,902	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,348		
減価償却累計額	<u>△ 5,543</u>	805	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	24,975		
減価償却累計額	<u>△ 12,992</u>	11,983	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>92,849</u>	
有形固定資産合計			32,226,854

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		176	
ロ 電 話 加 入 権		260	
ハ 施 設 利 用 権		<u>1,641,068</u>	
無形固定資産合計			1,641,504

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		19,502	
ロ 基 金		<u>30,498</u>	
投資合計			<u>50,000</u>

固定資産合計 33,918,358

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,222,975

(2) 未 収 金 136,515

貸倒引当金 △ 4,825 131,690

流動資産合計 1,354,665

資 産 合 計 35,273,023

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,921,278</u>		
企業債合計		9,921,278	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>28,976</u>		
引当金合計		<u>28,976</u>	
固定負債合計			9,950,254
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,311,211</u>		
企業債合計		1,311,211	
(2) 未払金		52,392	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>10,781</u>		
引当金合計		10,781	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>49,857</u>		
その他流動負債合計		<u>49,857</u>	
流動負債合計			1,424,241
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,099,500	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,286,405</u>	
繰延収益合計			<u>10,813,095</u>
負債合計			<u>22,187,590</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,113,682		
ロ 出資金	2,963,613		
ハ 組入資本金	<u>5,938,573</u>		
資本金合計		<u>12,015,868</u>	
資本金合計			12,015,868
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,381		
ロ 国庫補助金	167,433		
ハ 県補助金	<u>18,025</u>		
資本剰余金合計		186,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>882,726</u>		
利益剰余金合計		<u>882,726</u>	
剰余金合計			<u>1,069,565</u>
資本合計			<u>13,085,433</u>
負債資本合計			<u>35,273,023</u>

令和2年度天理市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,177,787		
	(2) 他会計負担金	55,757		
	(3) 国庫補助金	25,732		
	(4) 県補助金	1,254		
	(5) その他営業収益	<u>102</u>	1,260,632	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	73,358		
	(2) 農業集落排水施設維持費	35,519		
	(3) 雨水ポンプ場費	37,821		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	569,218		
	(5) 業務費	43,040		
	(6) 総係費	94,145		
	(7) 減価償却費	1,241,410		
	(8) 資産減耗費	<u>18,710</u>	<u>2,113,221</u>	
	営業損失			852,589
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	10		
	(2) 他会計補助金	1,155,869		
	(3) 県補助金	2,440		
	(4) 長期前受金戻入	409,382		
	(5) 雑収益	<u>590</u>	1,568,291	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	295,917		
	(2) 雑支出	<u>10,313</u>	<u>306,230</u>	<u>1,262,061</u>
	経常利益			409,472
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 90</u>
	当年度純利益			409,382
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>58,140</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>467,522</u></u>

令和2年度天理市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		137,329	
ロ 建 物	190,958		
減価償却累計額	<u>△ 58,149</u>	132,809	
ハ 構 築 物	43,829,547		
減価償却累計額	<u>△ 11,716,960</u>	32,112,587	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,348,652		
減価償却累計額	<u>△ 730,413</u>	618,239	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,348		
減価償却累計額	<u>△ 5,042</u>	1,306	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,386		
減価償却累計額	<u>△ 9,899</u>	11,487	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>92,798</u>	
有形固定資産合計			33,106,555

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		176	
ロ 電 話 加 入 権		260	
ハ 施 設 利 用 権		<u>1,659,596</u>	
無形固定資産合計			1,660,032

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		10,446	
ロ 基 金		<u>39,554</u>	
投資合計			<u>50,000</u>

固定資産合計 34,816,587

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,249,401

(2) 未 収 金 143,488

貸倒引当金 △ 4,889 138,599

流動資産合計 1,388,000

資 産 合 計 36,204,587

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,104,389</u>		
企業債合計		11,104,389	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>28,123</u>		
引当金合計		<u>28,123</u>	
固定負債合計			11,132,512
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,353,872</u>		
企業債合計		1,353,872	
(2) 未払金		46,967	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>11,189</u>		
引当金合計		11,189	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>57,223</u>		
その他流動負債合計		<u>57,223</u>	
流動負債合計			1,469,251
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,033,090	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,871,201</u>	
繰延収益合計			<u>11,161,889</u>
負債合計			<u>23,763,652</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,113,682		
ロ 出資金	2,734,319		
ハ 組入資本金	<u>5,938,573</u>		
資本金合計		<u>11,786,574</u>	
資本金合計			11,786,574
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,381		
ロ 国庫補助金	167,433		
ハ 県補助金	<u>18,025</u>		
資本剰余金合計		186,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>467,522</u>		
利益剰余金合計		<u>467,522</u>	
剰余金合計			<u>654,361</u>
資本合計			<u>12,440,935</u>
負債資本合計			<u>36,204,587</u>

令和3年度天理市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	金額(千円)	
1 下水道事業 収 益				2,850,986	
	1 営業収益			1,312,487	
		1 下水道使用料			1,270,843
			1 下水道使用料		1,270,843
		2 他会計負担金			39,834
			1 他会計負担金		39,834
		3 県補助金 (流域下水道負 荷軽減等促進事業)			1,709
			1 県補助金(流域下水道 負荷軽減等促進事業)		1,709
		4 その他営業収益			101
			1 手数料		100
			2 雑収益		1
	2 営業外収益				1,538,498
		1 受取利息			10
			1 預金利息		10
		2 他会計補助金			1,120,314
			1 他会計補助金		1,120,314
		3 県補助金 (農業集落排水 事業助成金)			2,366
			1 県補助金(農業集落 排水事業助成金)		2,366
		4 長期前受金戻入			415,204
			1 長期前受金戻入		415,204
		5 雑収益			604
	1 雑収益			604	
	3 特別利益				1
1 過年度損益修正益				1	
		1 過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	節	金額(千円)
1	下水道事業費			2,410,004
	1	営業費用		2,119,250
		1	管 渠 費	85,929
			1 給 料	12,171
			2 手 当	9,479
			3 賞与引当金繰入額	2,199
			4 報 酬	1,784
			5 法 定 福 利 費	6,410
			6 旅 費	24
			7 被 服 費	66
			8 備 消 耗 品 費	745
			9 燃 料 費	161
			10 印 刷 製 本 費	283
			11 通 信 運 搬 費	80
			12 委 託 料	18,868
			13 賃 借 料	783
			14 修 繕 費	29,499
			15 動 力 費	2,561
			16 材 料 費	610
			17 雑 費	206
		2	農業集落排水施設 維 持 費	27,688
			1 備 消 耗 品 費	45
			2 燃 料 費	55
			3 光 熱 水 費	102
			4 通 信 運 搬 費	10
			5 委 託 料	16,475
			6 修 繕 費	4,875
			7 動 力 費	4,026

款	項	目	節	金額(千円)
			8 薬品費	593
			9 材料費	1,453
			10 保険料	44
			11 雑費	10
		3 雨水ポンプ場費		14,025
			1 備消耗品費	10
			2 光熱水費	147
			3 通信運搬費	97
			4 委託料	6,725
			5 修繕費	6,000
			6 動力費	1,000
			7 保険料	46
		4 流域下水道 維持管理負担金		591,539
			1 負担金	591,539
		5 業務費		46,412
			1 印刷製本費	241
			2 通信運搬費	2,599
			3 委託料	43,036
			4 貸倒引当金繰入額	536
		6 総係費		97,082
			1 給料	36,390
			2 手当	20,491
			3 賞与引当金繰入額	6,176
			4 報酬	1,880
			5 法定福利費	15,211
			6 旅費	391
			7 退職給付費	3,400
			8 被服費	202
			9 備消耗品費	1,065

款	項	目	節	金額(千円)
			10 燃料費	21
			11 光熱水費	645
			12 印刷製本費	705
			13 通信運搬費	282
			14 委託料	3,432
			15 賃借料	420
			16 修繕費	961
			17 食糧費	9
			18 厚生費	236
			19 負担金	582
			20 庁舎管理等負担金	3,650
			21 保険料	536
			22 雑費	397
		7 減価償却費		1,239,396
		1 有形固定資産減価償却費		1,154,936
		2 無形固定資産減価償却費		84,460
		8 資産減耗費		17,179
		1 固定資産除却費		17,179
	2 営業外費用			289,654
		1 支払利息		260,481
		1 企業債利息		260,281
		2 一時借入金利息		200
		2 消費税及び地方消費税		29,173
		1 消費税及び地方消費税		29,173
	3 特別損失			100
		1 過年度損益修正損		100
		1 過年度損益修正損		100
	4 予備費			1,000
		1 予備費		1,000
		1 予備費		1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	金額(千円)
1 下水道事業 資本的収入				441,387
	1 企業債	1 企業債		128,100
				128,100
			1 公共下水道事業債	55,600
			2 流域下水道事業債	72,500
	2 負担金	1 受益者負担金		1,222
				1,222
				1,222
	3 補助金	1 他会計補助金		301,121
				240,503
				240,503
			2 国庫補助金	55,618
				55,618
			3 県補助金 (農業集落排水 事業助成金)	5,000
			1 県補助金(農業集落 排水事業助成金)	5,000
	4 長期貸付金 回収金	1 長期貸付金回収金		944
			944	
1 水洗便所改造資金 貸付金回収金			944	
5 その他 資本的収入	1 その他資本的収入		10,000	
			10,000	
			10,000	

支 出

款	項	目	節	金額(千円)	
1 下水道事業 資本的支出				1,753,173	
	1 建設改良費			388,357	
		1 公共下水道整備費			65,395
			1 管渠整備費		43,395
			2 柵設置費		16,500
			3 調査設計委託料		5,500
		2 公共下水道 長寿命化整備費			155,703
			1 管渠整備費		100,624
		2 調査設計委託料		55,079	
		3 特定環境保全 公共下水道整備費			34,153
			1 管渠整備費		30,000
			2 柵設置費		2,750
		3 補償費		1,403	
		4 農業集落排水施設 整備費			550
			1 柵設置費		550
		5 雨水ポンプ場 整備費			25,300
			1 調査設計委託料		25,300
		6 流域下水道 建設負担金			72,525
			1 流域下水道 建設負担金		72,525
		7 職員給与費			30,784
	1 給料			12,801	
2 手当			12,487		
3 法定福利費			5,496		
8 固定資産購入費			3,947		
	1 工具、器具 及び備品費		3,947		
2 長期貸付金			10,000		
	1 長期貸付金			10,000	
		1 水洗便所改造資金 貸付金		10,000	

款	項	目	節	金額(千円)
	3 企業債償還金			1,353,872
		1 企業債償還金		1,353,872
			1 企業債償還金	1,353,872
	4 その他 資本的支出			944
		1 その他資本的支出		944
			1 その他資本的支出	944

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,325,702千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として2,547千円を支給することとなったため、退職給付引当金2,547千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金11,189千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金600千円を使用する。